

建設通信新聞 2019. 6. 14 (3)

F C H D
中計説明会

最終期売上85億見込む

次世代事業創出に取組み



福島社長

FCホールディングスは12日、2019年7月から22年6月までの3事業年度を計画期間とする中期経営計画説明会を開いた。新しい価値の創造により社会の持続的発展に

貢献することを経営理念に掲げ、次世代事業の創出や生産性向上などに取組み、最終期に売上高85億円を見込む。19年6月期決算見通しは、受注高が110億円超、生産高が75億円超と、いずれも前期を上回る。福岡市内のホテルで福島宏治社長が説明した。中期経営計画は、①次世代事業の創出（事業の多様化）

②コアコンピタンスの追求（比較優位事業の深化）③多様な人材の雇用と継続教育（顧客価値の多様化）④ICT活用による生産性向上（生産の効率化）——を基本戦略とする。次世代事業の創出では、3年間に20億円超を投資する。SVI研究所や事業会社の研究開発を強化するほか、建築系などの周辺事業、ICT関連事業、海外コンサルタントを含むM&A（企業の合併・

買収）や提携を推進する。

コアコンピタンスの追求では、地域価値、次世代型モビリティ、行政、インフラ、防災・減災のマネジメント事業で3億円、海外市場向けコンサルティング事業で2億円を追加売上目標とした。多様な人材の雇用と継続教育では、出向先の多様化や拡大、マネジメント系教育支援制度の創設、多様な就業形態の構築などに取組み、ICT活用による生産性向上では、生産システム開発に3年で2億円を投資し、時間生産性を5%向上させる。

22年6月期の売上高は85億円、営業利益は9億円、当期純利益は5億円で、役員数は380人を計画している。19年6月期は、売上高7億5000万円、営業利益7億5000万円、当期純利益4億円を予想している。

売上成長率は年5%、営業利益率とROE（自己資本利益率）は10%以上を目標とする。